

公共事業再評価調査

様式1

主管課：漁港漁場課

| | | | | | | |
|---|--|----------------|-----------------------|------------|---------------|-------|
| 1 事業概要 | 事業名：渡名喜地区水産生産基盤整備事業 | | | | | |
| | 事業種別：漁港整備事業 | | 事業主体：沖繩県 | | 当初事業期間：H27～R6 | |
| | 事業箇所：渡名喜村 | | 根拠法令：漁港及び漁場の整備等に関する法律 | | 事業期間：H27～R9 | |
| | (2,620) | | 費用内訳：補助 9/10 | | 事業量：漁港施設整備 一式 | |
| (整備目的) | <p>当地区は、荒天時には港内の静穏性が十分に確保されておらず、漁船の安全な係留に支障を来している状況にある。また、定期船の就航についても、航路の静穏性が悪いことから、荒天時の欠航日が増加傾向にある。このため、第3沖防波堤の新設、-5.0m泊地及び-5.5m航路の拡幅により、航路及び泊地の静穏性を確保し、漁船及び定期船の出入港時における安全性の向上を図る。</p> <p>さらに、第2沖防波堤は、過去に大型台風による被災を繰り返しており、耐浪性能が不足している状況にある。このため、堤体の嵩上げ、消波工の改良により耐浪化を図る。</p> <p>加えて、主要な陸揚げ物揚場については現行の耐震性能を満たしておらず、地震が発生した場合、陸揚げ機能を維持できなくなり、地域の経済活動に影響を及ぼすことが危惧される。このため、-2.5m物揚場の耐震性能向上を図り、水産物の生産拠点漁港として災害時における対応力を強化する。</p> | | | | | |
| 2 再評価 該当項目 | <input checked="" type="checkbox"/> ①事業採択後10年を経過 <input type="checkbox"/> ②事業採択後5年を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③再評価後一定期間(5年)を経過 <input type="checkbox"/> ④事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤その他 | | | | | |
| 3 再評価に至った 主な要因 (具体的理由) | <input type="checkbox"/> ①用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ②調査・設計の困難 <input checked="" type="checkbox"/> ③事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨その他 | | | | | |
| | <p>本地区は、平成27年度に整備計画を策定したが、平成28年度に施設の設計(安全性の確認)に用いる「設計沖波」の見直しを行ったこと等により、外力が大きくなった。そのため、沖防波堤の構造をより強固なものとする必要性が生じたことから、当初想定していたよりも事業費が増加し、併せて事業期間を延長することとなった。</p> | | | | | |
| 4 事業の進捗 状況 (R6.3月時点) | 項目 | 事業費(百万円) | 外郭施設(百万円) | 水域施設(百万円) | 係留施設(百万円) | |
| | 計画 | 6,271 | 5,509 | 612 | 150 | |
| | 実施済 率 | 5,195 82.8% | 5,185 94.1% | 10 1.6% | 0 0.0% | |
| 5 事業効果の 評価指標 (評価期間:53年) (基準年:R6) (単位:百万円) | ①水産物生産コストの削減効果 | | 556 | ①建設費(税抜) | | 5,733 |
| | ②漁業機会の増大効果 | | 709 | ②維持管理費(税抜) | | 6 |
| | ③生活環境の改善効果 | | 82 | | | |
| | ④漁業外産業への効果 | | 226 | | | |
| | ⑤生命・財産保全・防御効果 | | 16,823 | | | |
| | ⑥総便益(①+②+③+④+⑤) | | 18,396 | ③総費用(①+②) | | 5,739 |
| | ⑦現在価値化 | | 9,467 | ④現在価値化 | | 7,966 |
| | $\text{総費用総便益} = \text{総便益額} \div \text{総費用} = 9,467 \div 7,966 = 1.19$ | | | | | |
| 6 事業を巡る 状況の変化 | <p>①社会・経済 渡名喜漁港における水産物の陸揚量は、事業着手前の3か年(H25～H27)平均175トンと、直近3か年(R2～R4)平均183トンと比較し、増加傾向にある。</p> <p>②地元・自治体 渡名喜村では平成30年度に観光協会を設置し、来訪観光客増加に向けて取り組んでいる。当漁港の隣接地には観光案内所を整備するなどしている。</p> <p>③利害関係者 地域住民、漁業関係者の合意形成が図られており、特に問題なし。</p> | | | | | |
| 7 事業の必要 性・効率性 | <p>①事業の必要性・緊急性・有効性など 渡名喜漁港は渡名喜島唯一の漁港であり、周辺に好漁場が存することから、地元以外の漁船も多く操業する水産物の生産拠点になっている。また、渡名喜島唯一の定期船が就航しており、生活の拠点としても重要な役割を担っており、地域の振興の観点から必要不可欠である。</p> <p>②事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減) 浚渫土砂については積極的に他工事への流用等を検討し、処分量の削減によるコスト縮減に努めている。</p> <p>③事業効果の発現状況 近年大型化する台風の来襲時に、第2沖防波堤の被災を繰り返していたが、平成28年度から改良工事を順次進めたことにより、効果を発揮し被災が生じていない。</p> | | | | | |
| 8 今後の対応・ 見通し | <p>①事業計画等：令和9年度に完了する予定である。</p> <p>②対住民関係：地域住民の合意を得ており特に問題なし。</p> <p>③執行体制等：現在の組織体制で執行可能である。</p> | | | | | |
| 9 対応方針 | <input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ②事業計画(見直し) <input type="checkbox"/> ③事業の中止 | | | | | |